【資料5】

令和８年度
飯塚市総合戦略推進会議結果報告

令和８年９月

飯塚市総務部企画政策室

企画政策担当

○報告概要

１．開催日時　令和 8 年 9 月 16 日（水）18 時から 19 時まで

２．開催場所　飯塚市役所　本庁舎 1 階　多目的ホール

３．会議参加者　「飯塚市総合戦略推進会議委員名簿」のとおり

４．協議事項
①第 3 次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略の令和 7 年度進捗状況について
②令和 7 年度地方創生関係交付金事業の進捗状況及び検証について

５．協議事項への意見
別紙「令和 8 年度 飯塚市総合戦略推進会議 質問・意見及び回答」
事前質問、会議当日の意見のとおり

飯塚市総合戦略推進会議委員名簿

飯塚市総合戦略推進会議（令和 8 年 9 月 16 日）開催時

構成所属団体名等	役職等	氏名	参加
国立大学法人 九州工業大学	学長	安永 卓生	○
近畿大学 産業理工学部	教授	飯島 高雄	○
飯塚市自治会連合会	副会長	渡邊 秀人	○
飯塚市小中学校 PTA 連合会	母親代表	山田　かおり	○
部落解放同盟飯塚市協議会	書記長	藤田　武治	○
いいづか男女共同参画推進ネットワーク	副代表	稗田 佳子	○
一般社団法人 飯塚医師会	会長	岩見 元照	○
一般社団法人 嘉飯桂産業振興協議会	会長	荒木 尚友	―
飯塚商工会議所	専務理事	大石 一広	―
福岡県 飯塚中小企業振興事務所	所長	西野 晃史	○
飯塚信用金庫	副部長	大橋 明浩	―
連合福岡 遠賀川地域協議会	自治労飯塚市職員労働組合委員長	井桁 洋晃	○
株式会社 NOTE	代表取締役	桑野 健太郎	○

（任期：2024（令和 6）年 10 月 4 日～2026(令和 8)年 10 月 3 日）

事前質問及び回答

番号	資料名	質問・意見内容	回答等
1	資料１　８頁	ⅱ　本市における社会増減の傾向についての２行目各年とも、三大都市圏及び福岡地域では転出超過、筑豊地域では転入超過となっており、おおむね同様の傾向が続いています。 また、2025 年（令和７年）は、福岡地域における転出超過が拡大した一方で、筑豊地域では転入超過が前年より拡大しています。とあるが筑豊地域での転入超過の要因として何が考えられるのか伺いたい。また、転出超過の対策としてどう取り組むのかも伺いたい。	令和７年は、筑豊地域との間で 437 人の転入超過となっており、前年より転入超過が拡大しています。年齢別にみると、全ての年齢区分で転入超過となっており、特に 20～34 歳の若い世代の転入超過が大きくなっています。また、0～14 歳でも転入超過となっていることから、若年層や子育て世代を含む幅広い年代の転入が、筑豊地域からの転入超過の拡大につながっているものと考えています。 転入の具体的な要因を人口移動統計のみから特定することは困難ですが、本市が実施した転入者アンケートでは、「仕事の都合」が転入理由として最も多くなっていることから、就業を契機とした転入が一定程度あるものと考えています。また、飯塚駅や新飯塚駅周辺を中心に住宅需要がみられ、マンション等の住宅供給も進んでいることから、こうした雇用環境や住宅・生活環境などが複合的に転入に影響している可能性があると考えています。 今後も飯塚駅及び新飯塚駅周辺では新築マンションの供給が予定されており、こうした駅周辺の住環境整備によるさらなる転入も期待されます。 一方、福岡地域については 217 人の転出超過となっており、特に 20～24 歳で 114 人、25～34 歳で 91 人の転出超過となっています。 進学や就職等を契機とした若い世代の転出への対応が課題であると認識しています。 このため、市内における多様な雇用機会の確保・創出を図るとともに、子育て・教育環境の充実や居住環境の向上などの施策を一体的に推進し、若年層・子育て世代の転出抑制及び転入促進に取り組むことで、現在の転入超過の動きを持続・拡大させていきたいと考えています。

番号	資料名	質問・意見内容	回答等
2	資料1　14頁	地域住民が、自治会やまちづくり協議会などの地域団体の役割や活動に対し、親近感や興味を抱く周知・啓発活動に積極的に取り組みとあるが、自治会加入率が45%としかない現在どのような対策を執られるのか、市として飯塚市自治会連合会への働きかけ、また、各自治会への周知及び協力依頼はどのようにされるのか伺いたい。	「市が現在実施している取組及び今後予定している対策」について ・加入促進資料の配布 自治会パンフレットの配布、集合住宅向けの加入促進案内の提供 ・自治会の重要性に関する周知活動 高齢者の見守りや災害時などの「ご近所の助け合い」の大切さを市民に周知しています。 ・電子申請サービスを活用した加入支援 加入希望者が飯塚市電子申請サービスから必要事項を入力すると、市が各自治会へ連絡し、加入手続きや活動内容の案内をサポートしています。 ・相談窓口の設置 市役所および各地域交流センターで自治会に関する相談に応じています。 ・オリジナルソング「自治会のうた」の制作・発信（若い世代（Z世代・ミレニアル世代）に自治会活動への関心を高めるため、飯塚市自治会連合会と共同でミュージックビデオを制作しています。） 「飯塚市自治会連合会に対する市の働きかけ」について ・共同での加入促進活動 加入促進に向けた協働事業（「自治会のうた」ミュージックビデオの制作など）を実施しています。 ・組織的支援 市民協働部まちづくり推進課に自治会支援係を設置し、自治会連合会との連携体制を整えています。 ・活動支援 自治会が開催する総会などの開催支援 「各自治会等に対する周知・啓発や協力依頼の具体的な方法」について ・直接的な情報提供 市役所および各地域交流センターでの相談対応を通じた情報提供 ・資料配布による啓発 自治会パンフレット 「向こう三軒両隣」ご近所つきあいの重要性に関する啓発資料 ・加入希望者への個別対応 電子申請サービスを通じた個別の加入手続きサポート ・デジタルメディアを活用した発信 オリジナルソング「自治会のうた」のミュージックビデオ配信

番号	資料名	質問・意見内容	回答等
3	資料1　18頁	生産年齢人口等は、年々減少傾向と思う。高校・大学卒業後は福岡市圏域や首都圏域等へ転出するのを防ぐとともに生産人口を減少させないような主要な対策がいま以上に必要と思われるが伺いたい。　福岡県における県議会・県会議員の金銭問題や社会情勢・経済情勢など様々な問題が難しく解決策などを阻んでいるような状況であるため、これを踏まえて、今の時代に沿った臨機応変な対応策や企画等考える必要があると思うが伺いたい。	生産年齢人口の減少は、本市の持続的な発展に向けた重要な課題であると認識しています。 一方、令和7年の人口移動をみると、本市全体では417人の転入超過となり、4年連続の社会増となっています。特に、筑豊地域との間では437人、北九州地域との間では90人の転入超過となっており、15歳から44歳までの若い世代についても、おおむね転入超過の傾向がみられます。 しかしながら、福岡地域との間では、20～24歳で114人、25～34歳で91人の転出超過となっており、就職等の時期に当たる若い世代の転出への対応が必要であると考えています。 このため、現在の転入超過の動きを持続・拡大させるとともに、若い世代が市内で働き、住み続けることができるよう、市内企業の振興や企業誘致等による雇用機会の確保・創出を図り、子育て・教育環境の充実や居住環境の向上などを一体的に進めてまいります。また、一度市外へ転出した若者についても、就職や結婚、子育て等を契機として本市へ戻ることができるよう、UIJターンを含めた移住・定住の促進に取り組んでまいります。 また、人口減少をはじめ、物価上昇や人手不足、デジタル化の進展など、本市を取り巻く社会・経済情勢は大きく変化しています。このため、総合戦略に掲げた施策を固定的に進めるのではなく、毎年度、KPI等による効果検証を行い、その結果や社会・経済情勢、国の地方創生施策等の動向を踏まえながら、必要に応じて事業の見直しや新たな取組を検討するなど、柔軟に対応してまいります。

会議当日の意見 質問及び回答

番号	資料名	質問・意見内容	回答等
1	資料 1・事前質問及び回答	生産年齢人口の減少に対応する主要な対策として、具体的にどのような施策を実施しているのか。	ゆめタウンの誘致、あかね工業団地の造成、市内工業団地への企業誘致などにより、雇用機会の確保・創出を進め、生産年齢人口の確保に努めています。
2	資料 1	未婚の割合が高い一方、結婚や子どもを持つことを希望する人もいる。出産年齢が高くなる可能性を踏まえ、妊婦健診や出生前診断、不妊治療などに関する支援があると、若い世代やこれから結婚する人の安心につながるのではないか。	いただいたご意見を関係部署と共有し、安心して妊娠・出産に臨める環境づくりに向け、今後の施策の検討や事業の見直しに反映してまいります。
3	資料 1 7～9 頁	北九州地域との間で転入超過となっている理由は何か。	福岡市や北九州市で移住の PR を行う際、地価の安さや生活のしやすさなどを発信している。これらが移住先を検討する方にとって魅力となり、飯塚市から現在の職場に通勤できるという判断もあって、北九州市からの移住につながっている可能性があるのではないかと考えています。
4	資料 4 7～8 頁	人流ビッグデータを活用した事業は、具体的にどのようなものを計画しているのか。市民が求めるものや購買行動などを把握し、事業に活用することは検討しているのか。	主に本市の観光客の動向などのデータを集積している。市民のニーズや購買行動まで把握できるデータは、現時点では取得できていない。将来的には、そのような活用を目指す必要があると考えています。 【補足：会議後の担当課への確認結果】 公共施設や中心市街地等における人の移動・滞在傾向等に関するデータです。標準フォーマットに加工してオープンデータとして公開しており、行政の政策立案だけでなく、民間企業等が市場分析や店舗立地などの各種戦略を練る際の活用が期待されるものです。 KPI「オープンデータ数」の令和 7 年度実績 272 件については、飯塚市オープンデータカタログサイトに掲載されているデータセットのうち、人流データに係るものの件数となります。 具体的な対象データ（272 件）の内訳は以下のとおりです。 【対象データの概要（令和 7 年 4 月～令和 8 年 1 月分）】 ・本庁の月別・属性別滞在データ：10 件 ・各支所の月別・属性別滞在データ：40 件 ・本庁周辺エリアの月別人流データ：10 件 ・交流センターの月別・属性別滞在データ：120 件 ・公園の月別・属性別滞在データ：40 件 ・市街地エリアの月別人流データ：50 件 ・大規模イベント・祭りの属性別滞在データ：2 件　**計：272 件** ※なお、全ての対象データの詳細につきましては、飯塚市オープンデータカタログサイトの以下リンク先よりご確認いただけます。 https://data.bodik.jp/organization/402052?tags=%E4%BA%BA%E6%B5%81%E3%83%87%E3%83%BC%E3%82%BF